

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定権者等への提供			番号	⑩						
評価方式	総合 <del>実績</del> ・事業		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり		(千円)					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額					
	会計	組織／勘定	項	事項		3年度 当初予算額			4年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	一般	外務本省	分野別外交費	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		591,062			929,591		
	一般	在外公館	分野別外交費	国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費		9,813			9,993		
	小 計				一般会計	600,875			939,584		
						<	>	の内数	<	>	の内数
					特別会計						
						<	>	の内数	<	>	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属すると 整理できるもの											
	小 計				一般会計						
						<	>	の内数	<	>	の内数
					特別会計						
						<	>	の内数	<	>	の内数
合 計					一般会計	600,875			939,584		
						<	>	の内数	<	>	の内数
					特別会計						
						<	>	の内数	<	>	の内数

**施策Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び  
分析の政策決定ラインへの提供**

令和3年度政策評価書

(外務省2-II-4)

施策名	的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供					
施策目標	情報収集能力の強化、情報コミュニティ省庁及び諸外国との連携・協力や外部専門家の知見の活用等による情報分析の能力の強化、政策立案に資する情報及び情報分析の政策決定ラインへの適時の提供を行うことにより、外交施策の立案・実施に寄与する。					
施策の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>在外公館における情報収集・分析機能強化 在外公館における情報収集担当官が、新たな情報源の開拓を含め、情報収集を強化するため、任国の内外に定期的に出張する。</li> <li>先端技術による情報収集 先端技術を活用して、情報の収集・分析を行う。</li> <li>公開情報収集 多様な国際情勢に迅速・的確に対応するため、公開情報の中の基礎的な情報を入手する。</li> <li>情報分析機能の推進（有識者知見の活用、関係者とのネットワーク拡大） 国際情勢を的確に見極めていくためには、様々な要因・観点から考慮することが必要であり、省内のみならず省外の専門家の知見を積極的に活用していくなどして、多角的な観点から分析を推し進め、また、外国政府機関や専門家とのネットワーク拡大を通じた情報収集・分析機能の強化を図っていく。</li> <li>職員のための研修及び情報収集・分析会議 我が国関心地域に関する対外情報分析機能を一層強化するため、分析要員の研修及び本省と在外公館の担当者間の情報共有・意見交換のための会議等を実施する。</li> <li>政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。</li> </ol>					
関連する内閣の重要政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第201回国会施政方針演説（令和2年1月20日）</li> <li>・第201回国会外交演説（令和2年1月20日）</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2019について（令和元年6月21日 閣議決定） 第2章5.（6）①外交</li> <li>・国際協力事業安全対策会議最終報告（平成28年8月30日 外務省・独立行政法人国際協力機構） 1（1）情報収集・分析態勢の強化</li> <li>・国家安全保障戦略（平成25年12月17日 国家安全保障会議決定、閣議決定） IV 1（6）国際テロ対策の強化及び（7）情報機能の強化</li> </ul>					
施策の予算額・執行額等（分担金・拠出金除く）	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算の状況 （百万円）	当初予算(a)	598	607	602	601
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	598	607	602	
執行額(百万円)		574	565	523		
同（分担金・拠出金）	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算の状況 （百万円）	当初予算(a)	—	—	0	0
		補正予算(b)	—	—	0	
		繰越し等(c)	—	—	0	
		合計(a+b+c)	—	—	0	
執行額(百万円)		—	—	0		

評価結果（注）	目標達成度の測定の結果	（各行政機関共通区分） 相当程度進展あり（B）	（判断根拠） 主要な測定指標がおおむね目標に近い実績を示したことから、左記のとおり判定した。
	測定指標の平成30・	*1 情報収集能力の強化	b
		*2 情報分析の質の向上	b

令和元・2年度目標の達成状況(注2)	*3 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供	b
--------------------	----------------------------	---

(注1) 評価結果については、各個別分野の「評価結果」-「施策の分析」及び「次期目標等への反映の方向性」欄の記載を併せて参照願いたい。

(注2) 「測定指標の平成30・令和元・2年度目標の達成状況」欄には、各個別分野の測定指標の名称及び平成30・令和元・2年度目標の達成状況を列挙した。「\*」印は、該当する測定指標が主要な測定指標であることを示している。

学識経験を有する者の知見の活用	<p><b>(外務省政策評価アドバイザー・グループ・メンバーの所見)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際情報統括官組織の政策評価はインテリジェンスを扱う業務の性質上、具体的な施策目標、測定指標、成果の評価を記述することが困難であることは十分理解できる。その上で、インテリジェンスサイクルの各段階において政策・戦略サイドとどのような有効な協力できたか、あるいはいかなる努力目標が必要かなど、評価としての指標を更に工夫すべきである。現況の評価書の内容は質・量ともに薄く、アカウンタビリティの観点から問題がある。</li> <li>・以上の指摘をしながらも、「政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供」では過去と比較して分析資料の作成、幹部へのブリーフ回数が大幅に拡充されていることは評価できる。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症下でのインテリジェンスの在り方について多くの課題が記されている。重要な指摘である。10年に一度の災禍であるが、今後も同様の事態は予見されることから、これを契機として感染症下の外交の脆弱性を洗い直す良い機会としていただきたい。外務省としての総点検を実施し、積極的に検証を行っていただくことを期待する。</li> <li>・「施策Ⅱ-4 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供」の頁数は、他の施策と比較して極端に少ないことから、外交施策の立案・実施においてこの分野での課題が少なくないことが推察される。デジタル庁の創設もあり、今後は内閣府やその他省庁の傘下にある独立行政法人、学会、大学等の研究機関とのネットワーク化によって、さまざまな分野の最新の関連政策情報の知見を得て、必要な時期に、必要な程度に、迅速に情報収集し、関係する人的資源とのネットワークもでき、協力を依頼することも可能となる。諸外国の外交機関、例えば、EUの対外行動庁(European External Action Service)から、毎日朝晩2回のプレスリリースが届き、さらに必要に応じて、Ph.Dを持つ欧州理事会担当部長等、数名の個人から、施策に関して専門的意見や知見を求める個人メールが届くこともあり、極めて積極的に外交政策情報の収集が行われている。我が国も内閣官房内閣情報調査室の管轄する政府全体のカウンターインテリジェンスの中核として機能するカウンターインテリジェンス・センターと外務省、デジタル庁との関係も含め、再構築を図る必要があるかもしれない。</li> <li>・諸々の取組において、ユーザーサイドへの配慮が意識的に行われている点は高く評価したい。</li> </ul>
-----------------	--

担当部局名	国際情報統括官組織	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----------	----------	--------

## 測定指標1 情報収集能力の強化 \*

### 中期目標（--年度）

的確な情報収集を実施する。

### 平成30年度目標

以下の達成手段等により、的確な情報収集を行う。

- 1 政策形成プロセスへの効果的貢献の明確化のため、関係省庁間・省内政策部門と調整の上、具体的な重点事項を設定して情報関心を明確にするとともに、会議の開催等を通じ、本省・在外公館間のコミュニケーションの強化を図る。
- 2 従来は収集できていなかった分野を含め、必要な公開情報を収集する。
- 3 先端技術を活用し、専門性の高い分野での収集能力強化を図る。
- 4 研修を実施し、より先進的な情報収集の技術を取得し、より政策部門の情報関心に即した情報収集を行う。

### 施策の進捗状況・実績

- 1（1）在外公館の情報収集活動の指針を明確化するため、特定重要テーマに関する会議・研修等を開催し、本省側の関心事項・問題意識を在外公館に対して提示し、情報収集体制の強化を図った。  
（2）関係省庁との定期的な意見交換を通じ、双方の専門性をいかした幅広い意見交換を実施することにより、情報収集体制を引き続き強化した。  
（3）北朝鮮問題に関して、継続的な懸案事項である核・ミサイル開発については引き続き注視しつつ、迂回貿易や「瀬取り」に関し、より機動的な情報収集体制を構築した。
- 2 中国の軍事的拡張や海洋活動、中東情勢、ロシアの対外政策等、従来から続く国際情勢の不安定化を勘案しつつ、サイバー分野における各国の動向といった新たな安全保障環境の変化にも対応すべく公開情報の収集を実施した。
- 3 衛星画像分析のための機器の導入・維持管理や、分析に必要なデータの購入を通じ、専門性の高い分野での収集能力強化を行った。
- 4 情報収集・分析のための専門機関による研修及び主要課題に関する在外、本省担当官の会議等への参加を通じて、より先進的な情報収集を行った。

#### 【定量的データ】

- ・購入した刊行物・データベース等の数：196
- ・先端技術関連データ購入枚数：24
- ・本省出張者延べ人数：101
- ・在外公館職員による出張回数：25

### 令和元年度目標

以下の達成手段等により、的確な情報収集を行う。

- 1 政策形成プロセスへの効果的貢献の明確化のため、政策部門との情報共有を促進するとともに、より効果的な情報収集を行うことができるよう、会議の開催等を通じて本省・在外公館間のコミュニケーションの強化を図る。
- 2 必要な公開情報を入手するとともに、外国政府機関や専門家との意見交換を一層充実させる。
- 3 先端技術を活用し、専門性の高い分野での収集能力強化を図る。
- 4 研修を実施し、より先進的な情報収集の技術を取得し、より政策部門の情報関心に即した情報収集を行う。

### 施策の進捗状況・実績

- 1（1）在外公館の情報収集活動の指針を明確化するため、特定重要テーマに関する会議・研修等を開催し、本省側の関心事項・問題意識を在外公館に対して提示し、情報収集体制の強化を図った。  
（2）関係省庁との定期的な意見交換を通じ、双方の専門性をいかした幅広い意見交換を実施することにより、情報収集体制を引き続き強化した。  
（3）北朝鮮問題に関して、継続的な懸案事項である核・ミサイル開発については引き続き注視しつつ、迂回貿易や「瀬取り」に関し、より機動的な情報収集体制を構築した。
- 2 中国の軍事的拡張や海洋活動、中東情勢、ロシアの対外政策等、従来から続く国際情勢の不安定化を勘案しつつ、サイバー分野における各国の動向や経済安全保障といった、新たな安全保障環境の変化にも対応すべく公開情報の収集を実施した。
- 3 衛星画像分析のための機器の導入・維持管理や、分析に必要なデータの購入を通じ、専門性の高

い分野での収集能力強化を行った。

- 4 情報収集・分析のための専門機関による研修及び主要課題に関する在外、本省担当官の会議等への参加を通じて、より先進的な情報収集を行った。

**【定量的データ】**

- ・購入した刊行物・データベース等の数：181
- ・先端技術関連データ購入枚数：23
- ・本省出張者延べ人数：73
- ・在外公館職員による出張回数：15

**令和2年度目標**

以下の達成手段等により、的確な情報収集を行う。

- 1 政策形成プロセスへの効果的貢献の明確化のため、政策部門との情報共有を促進するとともに、より効果的な情報収集を行うことができるよう、会議の開催等を通じて本省・在外公館間のコミュニケーションの強化を図る。
- 2 必要な公開情報を入手するとともに、外国政府機関や専門家との意見交換を一層充実する。
- 3 先端技術を活用し、専門性の高い分野での収集能力強化を図る。
- 4 研修を実施し、より先進的な情報収集の技術を取得し、より政策部門の情報関心に即した情報収集を行う。

**施策の進捗状況・実績**

- 1 (1) 政策部門との意見交換を定期的で開催し、情報関心の把握に努めた。また、政策部門への積極的な公開情報の共有も通じて日々の情報関心の把握を行った。  
(2) 例年開催してきた特定重要テーマに関する会議・研修等は、新型コロナウイルス感染症拡大により実施できなかった。その分、日頃からの情報関心の在外公館への伝達に力を入れ、本省・在外公館間のコミュニケーションを密にすることで、情報収集体制の強化を図った。
- 2 (1) 新たな安全保障環境の変化にも対応すべく、公開情報収集・調査に係る体制を拡大したほか、委託調査も積極的に活用するなど、公開情報の収集・調査体制を強化した。  
(2) 新型コロナウイルス感染症拡大により、外国政府機関や専門家との意見交換の開催は大きな制約を受けたが、感染対策をとりながら積極的に実施し、情報の収集に努めた。  
(3) 新型コロナウイルス感染症予防の観点から、開催頻度は例年に比べ減少せざるを得なかったが、関係省庁との定期的な意見交換を通じ、双方の専門性をいかした幅広い意見交換を実施することにより、情報収集能力を引き続き強化した。
- 3 (1) サイバー分野を含む経済安全保障分野について、委託調査の活用や定員増要求により情報収集体制の強化に努めた。  
(2) 衛星画像分析のための機器の維持管理や、分析に必要なデータの購入を通じ、専門性の高い分野での収集能力強化を行った。
- 4 専門機関による研修等への参加を通じて、より先進的な情報収集の技術・手法取得に努めた。

**【定量的データ】**

- ・購入した刊行物・データベース等の数：146
- ・先端技術関連データ購入枚数：16
- ・本省出張者延べ人数：3
- ・在外公館職員による出張回数：5

平成30・令和元・2年度目標の達成状況：b

**測定指標2 情報分析の質の向上 \***

**中期目標（一年度）**

質の高い情報分析を実施する。

**平成30年度目標**

以下の達成手段等により、質の高い情報分析を行う。

- 1 国内情報コミュニティ省庁間における情報共有を促進し、分析能力向上を図る。
- 2 外国政府機関や専門家との意見交換を一層拡充し、分析プロダクツの充実を図る。
- 3 新たな先端技術の導入に努め、先端技術を活用し、専門的な知見が必要な分野での分析能力を向

上させる。

- 4 情報分析に関する研修・会議等を活用し、より政策部門の情報関心に即した分析を行う。

#### 施策の進捗状況・実績

- 1 国内情報コミュニティ内における情報共有を促進し、他省庁の分析手法の優れた部分を意識的に吸収し、分析の質の向上を図った。
- 2 外国政府機関や内外の専門家との意見交換（含む訪日招へい）に当たっては、引き続き北朝鮮情勢等に関して頻繁に意見交換を行う機会を設けるとともに、サイバー分野等の新たな領域についても外部有識者との接点を拡大し、幅広い分野における分析能力の向上を図った。
- 3 職員を対象とした先端技術の導入・活用に関する研修については、新たな分析手法等研修の成果を当組織の分析プロダクトに反映するとともに、研修実施者に対して成果をフィードバックするなどの方法を通じて、より効果的な研修体制を構築した。
- 4 各種研修・会議などへの参加を通じ、時宜にかなない、政策部門の情報関心に即した分析を行う能力向上を図った。

#### 【定量的データ】

- ・専門分析員数：22
- ・委託調査報告書数：10
- ・招へい延べ人数：10
- ・研修／会議参加のための出張者数：19

#### 令和元年度目標

以下の達成手段等により、優れた分析手法を吸収し、質の高い情報分析を行う。

- 1 国内情報コミュニティ省庁間における情報共有を促進する。
- 2 外国政府機関や専門家との意見交換を一層充実する。
- 3 先端技術を活用する。
- 4 情報分析に関する研修・会議に参加し、能力向上を図る。

#### 施策の進捗状況・実績

- 1 国内情報コミュニティ内における情報共有を促進し、他省庁の分析手法の優れた部分を意識的に吸収し、分析の質の向上を図った。
- 2 外国政府機関や内外の専門家との意見交換（含む訪日招へい）に当たっては、引き続き北朝鮮情勢等に関して頻繁に意見交換を行う機会を設けるとともに、サイバー分野等の新たな領域についても外部有識者との接点を拡大し、幅広い分野における分析能力の向上を図った。
- 3 職員を対象とした先端技術の導入・活用に関する研修については、新たな分析手法等研修の成果を当組織の分析プロダクトに反映するとともに、研修実施者に対して成果をフィードバックするなどの方法を通じて、より効果的な研修体制を構築した。
- 4 各種研修・会議などへの参加を通じ、時宜にかなない、政策部門の情報関心に即した分析を行う能力向上を図った。

#### 【定量的データ】

- ・専門分析員数：22
- ・委託調査報告書数：6
- ・招へい延べ人数：7
- ・研修／会議参加のための出張者数：21

#### 令和2年度目標

以下の達成手段等により、優れた分析手法を吸収し、質の高い情報分析を行う。

- 1 国際情報コミュニティ省庁間における情報共有を促進する。
- 2 外国政府機関や専門家との意見交換を一層充実する。
- 3 先端技術を活用する。
- 4 情報分析に関する研修・会議に参加し、能力向上を図る。

#### 施策の進捗状況・実績

- 1 国内情報コミュニティ内における情報共有や意見交換を活発化させ、他省庁の分析手法の優れた部分を意識的に吸収し、分析の質の向上を図った。
- 2 新型コロナウイルス感染症拡大により、招へいや出張による外国政府機関や専門家との意見交換

の開催は大きな制約を受けたが、感染対策をとり代替の形式もとりながら各種の意見交換を積極的に実施し、外部有識者の知見の積極的吸収に努めた。

3 先端技術や専門知識を有する組織への公開情報の委託調査も積極的に活用し、分析体制の強化を図った。また、職員を対象とした先端技術の導入・活用に関する研修については、新たな分析手法等研修の成果を当組織の分析プロダクトに反映するとともに、研修実施者に対して成果をフィードバックするなどの方法を通じて、より効果的な研修体制を構築した。

4 従来実施していた職員に対する各種研修・会議等に加え、着任者を対象とした組織内統一的な分析研修を開始するなど、時宜にかなない政策部門の情報関心に即した分析を行う能力向上を図った。

**【定量的データ】**

- ・専門分析員数：21
- ・委託調査報告書数：13
- ・招へい延べ人数：0
- ・研修／会議参加のための出張者数：0
- ・着任者への統一分析研修：6回

平成 30・令和元・2 年度目標の達成状況：b

**測定指標 3 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 \***

**中期目標（一年度）**

適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析を提供する。

**平成 30 年度目標**

以下の達成手段等により、適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。

- 1 在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局等関係部局との連携を強化することを含め、政府内・省内政策部門との緊密なやりとりを通じて政策関心を的確に把握し、厳しさを増す日本を取り巻く国際情勢の状況に則し、機動的に動く。
- 2 政策部門に対する時宜を得た情報・分析の提供をシステミックに行い、インテリジェンス・サイクルを円滑に回していく。

**施策の進捗状況・実績**

- 1 (1) 在外邦人の安全対策強化の観点から、引き続き、領事局や総合外交政策局等の関係部局と密に連携を取ったほか、省内外の各種治安・危機管理情報集約関連の会議に出席し、関連情報を共有した。
- (2) 総理大臣官邸、国家安全保障会議（NSC）等を含む政策決定ラインへの政策判断に資する情報提供を確保するため、北朝鮮による制裁回避の手段としての迂回貿易や「瀬取り」防止等を含め省内政策部局との定期的かつ頻繁な意見交換を行い、収集すべき情報や情報の集約・分析・共有手段等について連携強化を図った。
- 2 (1) 政策部門のニーズに合わせ、機動的にブリーフ内容の調整を行い、同ブリーフの機会に更に先方の関心を聴取することを通じて、時宜を得た政策決定ラインへの情報提供を行った。
- (2) 平成 30 年度も引き続き政府・省幹部に対して頻繁にブリーフを実施した。今まであまりブリーフを実施していなかった省内政務に対しても、定期的にブリーフ項目を共有しつつ先方の関心を聴取することにより、定期的なブリーフを実施する枠組みを整備した。

**【定量的データ】**

- ・分析資料の作成数（平成 22 年度を 100 として）：81
- ・幹部へのブリーフの回数（平成 22 年度を 100 として）：287

**令和元年度目標**

以下の達成手段等により、適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。

- 1 政策部門に対する時宜を得た情報・情報分析の提供を行い、フィードバックを得ることで政策関心を適切に把握する。
- 2 在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局等関係部局と引き続き密に連携することを含め、政府内・省内政策部門との緊密なやりとりを通じて政策関心を的確に把握し、厳しさを増す日本を取り巻く国際情勢の状況に則し、機動的に動く。



### 施策の進捗状況・実績

- (1) 在外邦人の安全対策強化の観点から、引き続き、領事局や総合外交政策局等の関係部局と密に連携を取ったほか、省内外の各種治安・危機管理情報集約関連の会議に出席し、関連情報を共有した。
  - (2) 総理大臣官邸、国家安全保障会議（NSC）等を含む政策決定ラインへの政策判断に資する情報提供を確保するため、北朝鮮によるミサイル発射、制裁回避の手段としての迂回貿易や「瀬取り」防止、ペルシャ湾情勢等を含め省内政策部局との定期的かつ頻繁な意見交換を行い、収集すべき情報や情報の集約・分析・共有手段等について連携強化を図った。
- (1) 政策部門のニーズに合わせ、機動的にブリーフ内容の調整を行い、同ブリーフの機会に更に先方の関心を聴取することを通じて、時宜を得た政策決定ラインへの情報提供を行った。
  - (2) 令和元年度も引き続き政府・省幹部に対して頻繁にブリーフを実施した。

#### 【定量的データ】

- ・分析資料の作成数（平成 22 年度を 100 として）：117
- ・幹部へのブリーフの回数（平成 22 年度を 100 として）：203

### 令和 2 年度目標

以下の達成手段等により、適時・適切な政策決定ラインへの情報・情報分析の提供を行う。

- 政策部門に対する時宜を得た情報・情報分析の提供を行い、フィードバックを得ることで政策関心を適切に把握する。
- 在外邦人の安全対策強化の観点から、領事局等関係部局と引き続き密に連携することを含め、政府内・省内政策部門との緊密なやりとりを通じて政策関心を的確に把握し、厳しさを増す日本を取り巻く国際情勢の状況に則し、機動的に動く。

### 施策の進捗状況・実績

- (1) 国際情報統括官組織作成の調書のアーカイブをより活用しやすいよう改善し、政策部門に共有することで、政策部門が情報関心に基づいた調書を過去に遡って探すことをより容易にするなど、ユーザーフレンドリーな観点からの資料提供に係る各種改善を行った。
  - (2) 時宜を得た情報・情報分析の提供を行うため、事案発生から間を置かないタイミングで提供可能な分析プロダクトの作成を奨励した。また、政策部門からのフィードバックは組織内に共有し、以後の分析資料作成の際に参考とした。
  - (3) 新型コロナウイルス感染症拡大により、対面ブリーフの実施回数は減少したものの、政策部門のニーズに合わせ、機動的にブリーフ実施・内容の調整を行い、また、ブリーフの機会に先方の関心を聴取することを通じて、政策決定ラインへの時宜を得てニーズにかなった情報提供を行った。
- (1) 在外邦人の安全対策強化の観点から、引き続き、省内外の各種治安・危機管理情報集約関連の会議に出席し、関連情報を共有した。
  - (2) また、総理大臣官邸、国家安全保障会議（NSC）等を含む政策決定ラインへの政策判断に資する情報提供を確保するため、省内政策部門と定期的な意見交換を行い、収集すべき情報や情報の集約・分析・共有手段等について連携強化を図った。

#### 【定量的データ】

- ・分析資料の作成数（平成 22 年度を 100 として）：237
- ・幹部へのブリーフの回数（平成 22 年度を 100 として）：141

（注）平成 24 年度に政策評価の評価書フォーマットが変更となって以降、毎年、平成 22 年度を基準年（100）としている。

平成 30・令和元・2 年度目標の達成状況：b

## 評価結果（個別分野 1）

### 施策の分析

#### 【測定指標 1 情報収集能力の強化 \*】

情報収集能力の強化に関しては、近年の我が国を取り巻く地域情勢の変化や経済安全保障の重要性の増大など、安全保障環境に新たな変化がみられる中で、公開情報収集体制の強化を図ったこと、定期的な意見交換のほかに、積極的な公開情報の共有も通じて政策部門の日々の情報関心の把握を行ったことは、時宜を得てニーズに応じた情報収集を行う上で効果が高かった。また、関係省庁との意見交

換、外国政府機関や専門家との意見交換の一層の充実、先端技術を活用した専門性の高い分野での情報収集能力の強化、研修・各種会合の実施等は、政策部門のニーズに即した情報収集を行うための体制・能力の更なる強化に効果があった。（平成 30・令和元・2 年度：情報収集・分析（達成手段①））

一方、特に令和 2 年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在外公館・本省担当官等による研修や主要課題等に関する会議等への参加は、会議そのものが中止となったり、出張が不可能となって実施できなかったことから、特に在外公館担当官の情報分析収集能力の強化については、保秘に配慮した形での実施方法の検討が課題である。

### 【測定指標 2 情報分析の質の向上 \*】

情報分析の質の向上に関して、国内情報コミュニティ内における情報共有・意見交換の促進、外国政府機関や内外の専門家との意見交換といった取組は、分析の質の向上を図る上で効果があったほか、職員を対象とする先端技術の導入・活用に関する研修は、特に、新たな分析手法等の研修の成果を分析にいかすこと等、分析プロダクトの質の向上に高い効果があった。（平成 30・令和元・2 年度：情報収集・分析（達成手段①））

一方、令和 2 年度中は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、招へいや出張等を含め、各種研修・会議などの機会が減少したこともあり、これらへの参加を通じての分析能力向上に対する効果には制約があった。

### 【測定指標 3 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 \*】

政策決定ラインのニーズに応え、適時に情報・情報分析を提供するため、在外邦人の安全対策強化の観点から省内外の関連会議に出席し、また、総理大臣官邸や国家安全保障会議（NSC）等を含む政策決定ラインの政策判断に資する情報提供を確保する観点から、省内の関連政策部局との意見交換・連携強化を引き続き図ったことは効果が高かった。また、政策部門が関連情報を入手しやすくするための各種改善策（分析成果物のアーカイブの改善、分析プロダクトの作成法の見直し等）を行ったことは、情報・情報分析をニーズに応じて適時に提供する上で効果が高かった。（平成 30・令和元・2 年度：情報収集・分析（達成手段①））

一方、令和 2 年度中は、新型コロナウイルス感染症防止のため、対面ブリーフの実施については制約があった。

## 次期目標等への反映の方向性

### 【施策（施策の必要性に関する分析を含む）】

我が国を取り巻く安全保障環境は、一層厳しさと不確実性を増しており、国際社会におけるパワーバランスの変化は加速化・複雑化している。また、新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の出来事は、様々な形で国際情勢に影響を与えている。さらに、経済安全保障やオンライン上の各国の情報戦など、安全保障における新たな分野への対応も必要になっている。このような状況の下で、我が国が取るべき外交政策の決定に資するよう、時宜を得た情報・情報分析の提供を政策決定ラインに対して行っていく必要性・重要性は論を待たない。そのためには、情報収集能力・分析プロダクトの質を更に向上させ、政策決定ラインのニーズに応え得るようインテリジェンス・サイクルの推進に取り組んでいく必要がある。

他方、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための各種制約はしばらく継続すると思われるところ、このような制約の下で、情報収集能力・分析の質の向上のための取組（研修・会議等）、外国政府機関や専門家との意見交換等については、対応可能な形で実施していくことが重要である。

なお、施策名については、国民にとってよりわかりやすい表現となるように、「的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定権者等への提供」に変更することとした。

### 【測定指標】

#### 1 情報収集能力の強化 \*

上記の「施策の分析」のとおり、平成 30・令和元・令和 2 年度において中期目標の達成に向けた各種取組は着実に進展があった。今後も、安全保障環境の新たな変化に対応し、政策決定に寄与し得る情報収集を行うため、政策部門や在外公館との連携強化（ニーズの確認・関連情報の収集）、公開情報収集の強化、先端技術の活用による情報収集、研修の実施等の各種取組を一層促進していく。また、その際には新型コロナウイルス感染症拡大による制約下での研修等の在り方について併せて検討していく。

#### 2 情報分析の質の向上 \*

上記の「施策の分析」のとおり、平成 30・令和元・令和 2 年度において中期目標の達成に向けた各種取組は着実に進展があった。引き続き、国内情報コミュニティ内の協力促進、外国政府機関や専門家との意見交換の促進、外部有識者との接点拡大、先端技術を用いた分析手法の導入・活用、各種研修・会議への参加を通じ、政策部局の政策決定に資する質の高い分析プロダクトが提供できるよう取り組んでいく。また、その際には新型コロナウイルス感染症拡大による制約下での研修等の在り方についても併せて検討していく。

### **3 政策決定ラインへの適時の情報及び情報分析の提供 \***

上記「施策の分析」のとおり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面ブリーフの実施については制約があったが、分析プロダクトを政策部門が適時に入手しやすくするための改善を図るなど、その他の施策については中期目標の達成に向けて着実に進展した。今後も国際情勢の変化に対応し、政策部局のニーズに合った適時・適切な情報提供が可能となるよう、各種取組を継続する。

#### **作成にあたって使用した資料その他の情報**

- ・ 令和 2 年版外交青書（外交青書 2020）
  - 第 1 章 1 情勢認識
  - 同 2 日本外交の展開
  - 第 3 章 第 1 節 日本と国際社会の平和と安定に向けた取組
- ・ 外務省ホームページ  
日本の安全保障と国際社会の平和と安定  
([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page22\\_000407.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page22_000407.html))